

多国籍銀行

国際金融不安の主役

関下 稔・鶴田廣巳 著
奥田宏司・向 壽一

MULTINATIONAL BANKING

有斐閣

多 国 籍 銀 行

—国際金融不安の主役—

関下 稔・鶴田廣巳 著
奥田宏司・向 壽一

有 斐 閣

著者紹介

- 関下 稔 (朝日 稔) 1942年生まれ 京都大学大学院
 経済学研究科博士課程修了 現在、立命館大学経営学部教授
 鶴田 廣 巳 1947年生まれ 京都大学大学院経済学研究
 科博士課程修了 現在、大阪経済大学経済学部助教授
 奥田 宏 司 1947年生まれ 京都大学大学院経済学研究
 科博士課程修了 現在、大分大学経済学部助教授
 向 壽 一 1953年生まれ 京都大学大学院経済学研究
 科修士課程修了 現在、横浜国立大学経済学部助教授



多国籍銀行

昭和59年2月20日 初版第1刷印刷
 昭和59年2月29日 初版第1刷発行

定価 4,600円

著者 関下 稔
 鶴田 廣 巳
 奥田 宏 司
 向 壽 一
 発行者 江 草 忠 敬

東京都千代田区神田神保町2～17

発行所 株式会社 有 斐 閣

電話 東京 (264) 1311 (大代表)
 郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
 京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷・河北印刷株式会社 製本・牧製本印刷株式会社

©1984, 関下稔・鶴田廣巳・奥田宏司・向壽一. Printed in Japan
 落丁・乱丁本はお取替えいたします。

ISBN 4-641-06418-0

は し が き

多国籍企業に関する研究は内外ともに盛況を極めているが、多国籍銀行に関しては、最近では途上国の債務累積問題などに関連して、一部金融問題の専門家や銀行の調査部などで次第に取り上げられるようになってきたが、まだ広く一般に受け入れられるほどには活発になっていない。だいいちわが国においてはこの名を冠した本格的な研究書がまだ現れていない状態である。しかも最近の国際金融、銀行問題の主要な関心事は、もっぱらアメリカの異常な高金利や「金融革命」、さらにはドル高・円安の外国為替問題などに集中していて、一時期専門家の間で関心の高まりを見せていた多国籍銀行問題も、現在ではいささか後景に退いたかの感がある。

このような時期に本書を上梓するのは、それがわれわれ4人のささやかな共同研究の成果である、ということのほか、いくつかの積極的意義を有するものと考えている。

第1に、これまで多国籍企業研究の一部やオイルマネーやユーロ市場研究の一部として、あるいは各国銀行の国際化過程など、総じて個々ばらばらに語られてきた多国籍銀行の諸側面について、それらをひとつのまとまった全体像として描こうとしたことである。そうすることによってはじめて多国籍銀行の現代世界経済に占める位置と役割を確定することができると考えたからである。と同時に、多国籍銀行の問題それ自身が、固有の研究対象として浮彫りにされてくることになるだろう。

第2に、現代世界経済におけるグローバリズムの主要な担い手である多国籍企業の活動は、今日においては銀行の国際化と密接に絡み合っており、したがって多国籍企業の研究自体もこの多国籍銀行の研究なくしてはけっして完結しないだろう。われわれは本書において、企業の多国籍化が銀行の国際化を促す重要な要因になってきたことを繰り返し強調した。と同時に銀行の国際化はこのなかに解消されるものではなく、この基礎上で相対的に独自の領域を形成し

ており、そして最近の事態は、むしろそれを越えて多国籍銀行の活動が世界経済の動向を左右する主要因にすらなっている。とはいえ、われわれは銀行と企業との関係についてよく知られている古典的な命題をここで繰り返すつもりはない。われわれが意図したのは、国際的な場での企業と銀行との複雑な絡み合いをもつばら後者の側から描くことにあった。両者の関係についての全体的な評価は、多分これに続くであろう別の研究課題である。

第3に、本書で具体的に展開した多国籍銀行の概念は、一般に用いられている用語法とは異なる。一般的には資本の所有関係の多国籍化している国際的なコンソーシアムバンクを指して多国籍銀行と呼ぶ場合が多いが、われわれは、多国籍企業の場合と同様その活動部面の多国籍化に注目して、世界中に海外支店・子会社・関連会社網を張り巡らしている巨大な商業銀行を指して、多国籍銀行なる名称を与えている。もちろんこれらの巨大な商業銀行は、共同出資にもとづく国際的な合弁銀行(コンソーシアムバンク)を組織しており、その意味ではこれもまたわれわれのいう多国籍銀行の組織の一部分と考えられるのである。かくしてわれわれの定義する多国籍銀行の概念によって、より包括的で全面的なイメージと実相を与えることができると考えられる。

第4に、この銀行国際化の先頭を切っているのは米銀であるが、米銀をしてこの位置に立たした背景には戦後のアメリカの世界支配(=パクス・アメリカーナ)、とりわけ「国際通貨」としてのドルの役割がある。したがってわれわれは、この多国籍銀行の問題を戦後の国際通貨体制、とりわけドルの問題と結びつけて論ずることに特別留意した。最近のユーロ市場やオイルマネーのリサイクリングの問題も含めて、ドルの問題は銀行国際化の主要な回転軸である。この問題を通してまた、多国籍銀行と各国公的機関や国際通貨危機との関わり合いを知ることができるし、事実この媒介項をえてそれらについてより深く論ずることができるようになるのである。

第5に、これら多国籍銀行の活動は、70年代とりわけ「オイルショック」以降、途上国や一部社会主義国へのいわゆるカントリーローンが大きな位置を占めてきており、折からの世界的な不況のなかでこれら諸国の債務累積とリスケジュールリング(債務繰延べ)・デフォルト(債務不履行)が大きな問題として登場してきた。われわれは、この問題が70年代の多国籍銀行の活動の中心のひとつ

を構成しているばかりでなく、戦後の南北問題の歴史的帰結と、そしてある意味では今日の世界的「危機」の焦点のひとつを成していると考えている。その意味ではこの過程を詳細に分析することは、現下の世界的危機の性格と特徴を明らかにすることになると考えている。ただしわれわれはそれを多国籍銀行の側から、それも70年代に限定して論述したのであり、その帰趨も含めて全体的な評価をくだそうとすれば、多分「多国籍銀行と発展途上国」とでも題する別の研究書が用意されねばならないだろう。ともあれこの問題を取り扱う際のキーワードとなるIMFや世銀などの国際機関、アメリカの対外援助機関、それに多国籍銀行の間の役割分担と相互の複雑な絡み合いについては基本的に論及しえていると考えている。

われわれが本書の積極的意義と考える最大のものは以上の通りであるが、本書の対象が最新の現象であることを考え、その展開にあたっては最大限オリジナルなデータソースからの1次資料にもとづく分析に主眼をおいた。ただしこうした課題を取り扱う際に必ず現れる最近年の何時までをとるかということに関しては、これを一応の完結をみる70年代末までの分析にほぼ限定させている。

ところでわれわれが本書の刊行を意図したのは、直接には1980年のことであるが、その淵源は10年以上もまえに遡る。当時イギリスから帰朝された京都大学経済研究所の杉本教授が多国籍企業の研究に本格的に着手され、直接投資研究会を組織して最初に手掛けられたのが、出版されたばかりのH. マグドフの『現代の帝国主義』であった。その第3章にある米銀の国際化がわれわれの多国籍銀行との最初の出合いであった。以後直接投資研究会での多国籍企業研究が進むにつれて、われわれの多国籍銀行に関する問題関心と認識も深まり、徐々にそれらに関する研究成果も出はじめるようになった。それがまとまった形をなしたのは1980年に出版した杉本昭七編『現代資本主義の世界構造』である。ここでは第2篇として多国籍銀行を取り上げ、まとまった叙述を行った。しかしながら多国籍銀行に関しては、到底これだけでは不十分であり、この際さらに深めて、1冊の本にまとめようという気運がわれわれの間で急速に高まった。その後約3年ほどこれまでの各自の成果をもとにして共同研究を重ね、今回ようやく表記の内容で出版にこぎつけた次第である。

出版に至る経過は以上の通りであるが、故松井清、島恭彦、小野一一郎、吉

信肅，杉本昭七，池上惇，本山美彦の各先生の研究指導にこの場をかりて特別の謝辞を表することを許していただきたい。われわれの問題関心を育み，研究方向を領導し，理論的彫琢と実証的検証を深めるうえで，これらの諸先生方が折に触れ与えて下さった適切な援助や数々の教示，ならびにわれわれの計画を知って暖かく見守っていただいた寛容と指導にたいして厚く御礼申し上げる次第である。同様にともに研究し，議論し，組織し合ってきた直接投資研究会の仲間たちにも感謝したい。これらの先生方や仲間たちの援助と指導なくしては到底本書の刊行は不可能であっただろう。ただし内容そのものについての責任がわれわれ4人にあることはいうまでもない。

最後に本書の構成であるが，大きく2つの部分に分かれており，最初の部分では主体である多国籍銀行の国際化過程を扱った。そして後半部分ではこうした各国銀行の国際化をもとにして，その活動舞台であるユーロ市場，オイルマネー，カントリーローン，外国為替市場，国際通貨体制等での多国籍銀行の行動に焦点をあてた。執筆分担は第1章 向，第2章 関下，第3章 奥田，第4章 向，第5章 向，第6章 奥田，第7章 関下，第8章 奥田，第9章 鶴田，終章 関下 である。

本書の刊行にあたっては有斐閣編集部の涌井義治氏に格別にお世話になった。予定を1年以上もオーバーしたわれわれの出版計画の遅延を辛抱強く待っていただいたばかりでなく，多大の労苦をおかけしたことに，この場をかりて深くお詫びするとともに，心からの感謝の意を表する次第である。

1983年8月15日 終戦記念日

著 者 一 同

目 次

は し が き

第1章 多国籍銀行の生成と展開	1
1 戦前の国際銀行業	1
2 多国籍銀行の生成と新しい国際銀行業	5
3 多国籍銀行の展開と動揺	9
第2章 米国銀行の国際化	15
1 はじめに	15
2 1960年代における米銀の海外進出の本格化	19
3 1970年代における米銀国際化の新展開	28
4 米銀海外進出の諸形態とその布陣	34
1. 進出諸形態(34) 2. 米銀海外支店の顧客別資産・負債 分析(43)	
5 多国籍銀行の出現と巨大銀行支配	55
第3章 西ドイツ諸銀行の国際化	77
1 はじめに	77
2 西ドイツ諸銀行の海外進出	79
1. 西ドイツ諸銀行の国際活動の概況(79) 2. 独銀の国際 活動を伸長させた諸要因(80)	
3 西ドイツ諸銀行国内本・支店の対外ポジション	83
1. 長期ポジション(83) 2. 短期ポジションの概略(85)	
3. 通貨別, 地域別, 銀行別ポジション(89) 4. 短期ポジ ジョンの時期区分と資金流入規制(94)	
4 西ドイツ諸銀行の海外支店・現地法人活動	101

1. 海外支店・現地法人数、業務量の推移(101)
2. 独銀海外支店活動の特徴(102)
3. 独銀海外現地法人活動の特徴(104)
4. 独銀の国際証券取引(106)

第4章 わが国銀行の国際化 115

- 1 はじめに 115
- 2 邦銀国際業務の断続的拡大メカニズム 117
 1. 貿易・為替金融関連業務(117)
 2. 資本輸出関連業務(120)
 3. 現地外貨貸付業務(124)
 4. 資本輸入関連業務と現地証券業務(127)
- 3 現地からみた地域集中型海外進出の構造 131
 1. 海外進出の地域別構成(131)
 2. イギリスにおける邦銀(132)
 3. アメリカにおける邦銀(134)
 4. 東南アジアにおける邦銀(137)
- 4 邦銀の国際業務の到達段階 138
- 5 むすび 141

第5章 アメリカに対する外国銀行の進出 147

- 1 はじめに 147
- 2 70年代の在米外国銀行 150
 1. 在米外銀の負債・資産の概況(150)
 2. 組織形態別構成(153)
 3. 地域別構成(156)
 4. 国別構成(157)
- 3 外国銀行の対米投資・在米営業の拡大要因 160
 1. 石油危機後のニューヨーク金融市場の構造変化(161)
 2. 対米直接投資の増大(163)
 3. 過剰資本の顕在化と内外の競争激化(165)
- 4 1978年国際銀行法の成立と新局面 168
 1. 国際銀行法の成立(168)
 2. 米銀買収の進展(170)

第6章 ユーロ・シンジケートローンと多国籍銀行——175

- 1 はじめに175
- 2 70年代におけるユーロ・シンジケートローンの変遷176
 1. 変遷の概略(176)
 2. ユーロ・シンジケートローンと非産油途上国融資(179)
- 3 ユーロカレンシー市場とシンジケートローン183
 1. Roll-over とユーロ・インターバンク市場(183)
 2. シンジケートの結成と主幹事をめぐる競争(186)
- 4 ユーロカレンシー市場における諸矛盾の累積とそれへの対応190
 1. 国際金融市場における矛盾の累積過程(190)
 2. 米銀と米政府の対応策(196)
- 5 ま と め201

第7章 オイルマネーの還流と多国籍銀行——207

- 1 はじめに207
- 2 オイルサープラスの発生と推移212
- 3 オイルサープラスの運用220
- 4 多国籍銀行とアラブ金融機関232

第8章 アメリカによるイラン資産凍結と多国籍銀行——248

- 1 はじめに245
- 2 イラン資産凍結までの米政府の対応と凍結の「本質的動機」246
 1. 1979年11月4日大使館占拠までの米政府の対応(246)
 2. 大使館占拠直後の米政府の対応と IEEPA の発動(249)
 3. 米によるイラン資産凍結の「本質的動機」(251)

3	イランに対する「債務不履行宣言」と米銀による債権の相殺	255
	1. 凍結対象資産額と海外支店預金の封鎖(255)	2. 米銀による対イラン「債務不履行宣言」と債権の相殺(258)
4	ま と め	263
第9章	「多国籍銀行」と国際金融不安・国際通貨危機	269
1	累積債務問題と国際金融不安	269
2	世界経済不況と財政・通貨危機	282
	1. 世界経済の不均衡発展の激化と資本過剰・資本不足の不均衡の拡大(285)	2. 「高成長」の国際的諸条件の変容と再編成(293)
	3. 過剰生産恐慌と財政・通貨危機(301)	
終章	多国籍銀行と80年代の世界経済	317

第 1 章

多国籍銀行の生成と展開

1 戦前の国際銀行業

多国籍銀行と称される巨大商業銀行の世界的活動は1960年代以降に本格化したものであるが、銀行の国際業務自体は何ら新しいものではない。むしろ、商品や資本の国際取引とともに古くから存在してきており、遠く古代や中世にまでその起源を遡ることすら可能である。すでに古代から為替に近いものが行われていたし、中世ヨーロッパにおける国際的銀行業者としてのメディチ家とフッガー一家の存在はあまりにも有名であり、これを現在の銀行の国際活動の先駆とみなす見解があるほどである¹⁾。とはいえ、ここでは現代の多国籍銀行の特徴を捉えるため、近代資本主義確立以降の国際業務を簡単に概観することとしよう。

イギリスを皮切りにヨーロッパ各国で産業資本が確立し、その衝撃がアメリカやアジアに及んで世界市場が国際分業の中に有機的に組み込まれる19世紀において、銀行の国際業務も膨張する近代資本主義の対外機構の1コマとして登場した。世界の工場として資本主義的国際分業下の世界貿易の結節点となりつつあったイギリスでは、短期の貿易・為替金融に関しては、ナポレオン戦争終了までにイギリスのシティに移住してきたマーチャント・バンカーや東インド会社等に委ねられており、長期借款についてもロスチャイルドのようなマーチャント・バンカーによって独占されていたが²⁾、19世紀なかば以降その構図は大きく転換する。アジア、アフリカ、南アメリカ等に対する特許植民地銀行や海外銀行が株式会社として設立され、為替金融や長期借款に従事するようになったばかりでなく、マーチャント・バンカー自体も近代的な金融機構に組み込

まれていくのである。

当初、商人兼金融業者であったマーチャント・バンカーは荷為替手形と金融手形の引受を中心とする金融業務に専念するようになるが、彼らが引き受けた手形は一流手形としてロンドンの割引業者に低利で割り引かれ、イングランド銀行の割引適格手形としての地位を与えられる。また、長期の外債発行についても、その規模が増大するにつれて、シンジケート団を組んだ引受発行という近代的形式が完成する。これらの短期の手形や長期債券は、ロンドンの金融市場・証券市場で取引される。一方、輸出貿易によりまたは長短期の資金調達によりポンド貨を入手した諸外国の銀行は、これをロンドンのコルレス銀行の当座預金として保有し、各種国際取引の決済資金として充用するほか、余剰なポンド建資金はロンドン金融市場・証券市場で運用し、為替相場の動向によっては、フラン、マルク等で運用することも可能であった。こうして産業革命後のイギリスの生産力上の優位と国際的商品貿易の結節点たる地位の上に、ロンドン金融市場は、世界の取引決済機能、国際的信用供与機能、国際的資金吸収機能を兼ねそなえた国際金融市場たる役割を担うようになり、同時に金本位制下の英ポンド貨は国際取引通貨、国際準備通貨として、普及しつつある国際金本位制下の基軸通貨となった³⁾。銀行の国際業務の点に着目すれば、商業銀行は第1次大戦までは直接に海外支店を設けずとも、各国銀行のコルレス先として国際的な資金決済の軸点たる役割を担ったほか、国際取引にかかわるポンド建手形の割引・再割引や外債保有および証券業者への短期信用供与という間接的な役割を担っていた。他方、マーチャント・バンカーは国際的な手形の引受商会および外債の発行商会として、信用供与機能の組織者の役割を担っていた。これに対し、国際的な支店網を形成し直接的な海外進出を実行したのは特許植民地銀行や海外銀行であり、これらの銀行は発券銀行として現地通貨当局による貨幣制度のポンド体制への編入に協力するとともに、貿易・為替金融や外債・植民地債発行業務をも兼営していた。

イギリスの側圧を受けつつ遅れて産業革命を遂行した後発資本主義諸国では世界的決済網への足場を確保するために、イギリスの銀行とコルレス関係を結び、また直接にロンドン支店を開設する一方で、自らの勢力圏確立のため銀行網の形成を急ぐことになった。フランスでは1860年代に近代的株式銀行が次々

と形成されたが、そのうち大手のものは当時の対アジア進出熱のため設立直後からアジア各地に支店網を築き為替業務に力を注いだ一方、国策的な植民地銀行の設立に際しても有力商業銀行が株主となり役員兼任を行うなど、イギリスの商業銀行とは異なり積極的であった⁴⁾。

ドイツでは普仏戦争勝利後にドイチェ・バンクが設立されたが、この銀行は定款に「本行の目的はあらゆる種類の銀行業務の運営、とりわけドイツとヨーロッパ諸国ならびに海外諸市場との間の取引関係を促進し且つ容易化することにある」(同行定款第2条)と記載しており、イギリスの国際金融独占を打破し、その一角に食い込むべく国際業務を主たる業務とするものであった。このほかベルリンの大銀行は共同出資により海外子会社銀行を設立し、また、自ら大陸諸国や中近東への鉄道や鉱山・石油に対する直接投資も行っている⁵⁾。

日本では為替専門銀行として横浜正金銀行が、植民地中央銀行として台湾銀行・朝鮮銀行が、それぞれ政府系特殊銀行として海外進出したほか、一部の商業銀行が極東の植民地へ進出していた。

この結果、第1次大戦前夜には近代的銀行業による海外進出がほぼ出揃い、イギリスは1904年に植民地銀行32行(2104支店)および1907年時点で18行の海外銀行(175支店)を配置し、フランスは1904～05年に植民地・海外銀行18行(104支店)、ドイツは1906年に13の海外銀行(70支店)となっており、また古くからの植民地保有国オランダも海外銀行16行(68支店)を有していた⁶⁾。

第1次大戦は敗戦国ドイツはもちろんのこと、ヨーロッパ各国の産業と金融に打撃を与えたが、この間隙を縫ってアメリカが世界工業の中心国となり、それを背景として米銀の国際化が急速にすすめられた。その契機となったのは1913年の連邦準備法であり、これによりそれまで不可能であった国法銀行の海外支店開設に道を開き、貿易手形の銀行引受BA(バンク・アクセプタンス)市場創設に導くことになる。また1919年のエッジ法は海外業務を行う子会社の設立を可能ならしめた。この結果、米銀による対南米・極東、対ヨーロッパのドル建貿易金融や資本輸出が盛んに行われるようになり、ニューヨーク市場はロンドンとならぶ国際金融市場となり、ドルの国際化も進行した。また、最大の国際資本市場として外債発行がインベストメント・バンクの手により活発に行われたのである。

同じ頃イギリスでは第1次大戦を通じて商業銀行も直接国際業務を開始し、独自の支店設置や植民地銀行の系列化を行い、手形引受業務も活発に行うようになった⁷⁾。日本でも大戦を通じて大銀行による海外支店開設が着手された。こうして、20年代には株式銀行としての商業銀行の国際業務と海外進出が各国で着手されており、現代の多国籍銀行と称される巨大商業銀行の海外拠点網の一部も当時の拠点を継承したものである。大戦後の当時の国際金本位制は、ドルとポンドを基軸通貨とし、ニューヨーク市場とロンドン市場に国際金融市場が分極化しているばかりか、大戦中の金兌換停止状態から金本位制への復帰が図られつつある時期であるという不安定性をはらんでいたが、アメリカの高成長と資本輸出を軸に世界貿易が拡大する中で、国際金融市場と各国の植民地・従属国への銀行進出が競われたのである。

一方、国際銀行業の歴史は挫折の歴史であったともいわれる。キンドルバーガー (C.P. Kindleberger) によれば、ナポレオン戦争から第2次大戦に至る間に6回 (1808～10年, 1823～25年, 1856～61年, 1885～90年, 1910～13年, 1924～28年) の「好況貸付」の波があり、それらはいずれもデフォルトを伴って終了し、再び次の活況期に復活している⁸⁾。とくに20世紀前半の米銀の海外進出の場合にはそれが劇的な形で現れ、1913年には26にすぎなかった海外支店数 (直接の支店と子会社の支店を含む) が第1次大戦のブームを通じて1920年に180に増大したが、20年恐慌、30年代大不況を通じて、そのうちの多くは閉鎖され、1946年まで残ったものは73にすぎなかった⁹⁾。このほか、19世紀末の銀価下落によるアジアの為替変動は、数多くの為替銀行に悲劇をもたらしている。このように、国際業務には国内業務にないリスク、カントリー・リスクや為替リスクが伴っており、それが営業技術の未熟さと結びついて幾多の悲劇をもたらしたのである。ただし、この時期には国際銀行業だけではなく、国内銀行業においても銀行の破産が相ついだわけであり、過剰生産恐慌が連鎖的累積的な世界的銀行業危機をもたらした時期でもあった。

こうして第2次大戦前において各国の銀行は植民地・従属地域との貿易取引や資本輸出を保障するために自国通貨に現地通貨をリンクし、その下で自国通貨をもって排他的に貿易金融や借款供与を行うと同時に¹⁰⁾、各列強間においては国際金本位制の下でイギリス (のちにはアメリカも) の通貨を基軸通貨とす

る為替関係が成立しており、複合的かつ重層的な銀行信用関係が成立していた。この下で中心国からの資本輸出は単に植民地・従属国に対するものだけではなく、後発資本主義国のインフラストラクチュア建設と資本蓄積を促進するためにも投下され、この面から列強間の不均等発展を助長する役割をも担ったのである。こうして、国際銀行業は当時の世界経済を特徴づける列強による植民地分割と列強間の不均等発展の媒介者として機能したのであるが、この機能は周期的に繰り返される恐慌現象を伴って遂行され、やがてブロックイズムと管理通貨制の下で戦時経済の中へ埋もれていくのである。

2 多国籍銀行の生成と新しい国際銀行業

1960年前後から銀行の国際化は再び活発となり、新しい時代を迎えた。その先鞭をつけたのは大手米銀である。第2次大戦により米国が資本主義諸国の中で唯一の貸出国として、軍事基地を確保しつつ基軸通貨ドルをもってヨーロッパ・日本の復興、途上国の開発金融にあたり、その過程で数行の大手米銀が、世界各地に支店網を築いていた。50年代末の欧州通貨の交換性回復、為替管理緩和、EC結成、旧植民地の独立という諸条件の中で、先進国間を中心に世界貿易が拡大し、米国主要企業が対欧投資を推進し多国籍企業として発展していく過程で、米銀の支店網の存在は唯一の真にヨーロッパ的規模の銀行ないし、真にグローバルな銀行として認知され、コンピューター、テレックス等の計算・通信・輸送手段の技術発展と相まって多国籍企業の国際決済、長短期信用供与と運用手段の提供に強力な威力を発揮したのである。

とくに1963年以降の金利平衡税の導入等による米国の資本流出制限の結果、在外米国企業がユーロダラー市場にその資金源を求めるようになると、米銀の在外活動は一層刺激され、一部の中規模銀行も含めて一斉にロンドンへ進出するようになった。ロンドンを中心にヨーロッパ各地へ進出した米銀は、資本流出規制により米国からの資金導入は限られているので、ヨーロッパの中央銀行やヨーロッパ企業（在欧米系企業を含む）やスイス系銀行からドル預金を受入れ、在欧米系企業への融資に充てていた。この資金はまた、国際通貨体制の動

揺につけ込んだ投機的資金移動（ホット・マネー）の温床ともなったのである。

他方、ニューヨーク、ロンドンの拠点を再開して国際決済にあたっていた各国の銀行は自国企業の国際化とユーロダラー市場の拡大に伴いつつ、米銀の進出に対応・対抗して、60年代なかば以降、コンソーシアム銀行の設立やバンキング・クラブの形成を行う等の動きをみせ、70年代に入ると自らの支店網を積極的に拡張しはじめた。また、イギリスの商業銀行は、米銀とともに旧植民地銀行・海外銀行を自らの支配下に組み込むための再編成を開始した。

戦前の場合と異なり、多国籍企業の相互進出による現地での多様な金融サービスと国際決済のため巨大商業銀行は先進各国へ進出したほか、ユーロダラーを中心とするユーロカレンシー業務に力点を置くことが今日の特徴となっており、低開発諸国に対する業務も現地国内における業務に加えてユーロ市場からの貸付が急膨脹している。かつて基軸通貨国の金融市場に集中していた国際決済機能、国際信用供与機能＝資金調達機能、国際資金吸収機能＝資金運用機能の3機能は、決済機能を基軸通貨国の当座預金勘定に委ねながら、銀行にとっての信用供与機能（他の経済主体にとっての資金調達機能）と預金吸収機能（資金運用機能）が基軸通貨国外におかれユーロカレンシー市場となっている。

ユーロカレンシー市場の形成は一面で各国が管理通貨制に移行したこと、他面で戦後主要資本主義諸国の協調関係が発展し国際取引が急速に発展したことに関係している。管理通貨制への移行はインフレ気味の経済環境をもたらし、資産保有者の金利マインドを助長する作用をし、他方で国際取引拡大に伴う国際通貨への需要の拡大は、一国の国民通貨（と信用制度）を国際通貨として用いることを桎梏と感じさせることになる。すなわち、資本の対外流出規制や金利規制、預金準備率等の国内規制を免れて、基軸国外で自由な調達と運用を求めるのである。このため、銀行業務も戦前とは異なる特徴が加わっている。

第1に、国内での営業の場合には預金に対する現金・流動性準備規制が存在しているのに対して、ユーロカレンシー市場の場合にはこれが存在しない。したがって流動性準備比率をどの点におくかは、各銀行の営業上の判断に委ねられており、これを低く保つことにより顧客に対して有利な預金金利と低利の貸付が可能となる。また小口取引がなく大口のホールセール業務であり、コストが節減される。これらが基軸通貨国外での信用供与と預金吸収を可能にした。